

平成 26 年度次世代育成支援行動計画懇談会 (H26.11.17) での主な意見

【評価の視点】

- ・事業が実施され、計画全体は目標を達成しているかもしれないが、子供たちは果たして幸せになったのだろうか、このような視点も盛り込む必要がある。
- ・子供が自身の幸せを実感できる状況にならないといけないだろう。
- ・様々な取組が実施されてきたが、目指すべき社会像を見失いがちではないか。目指すべき社会像に近付いているか、具体的に想定している課題を踏まえて、指標を検討する必要がある。
- ・日本は様々な取組が徐々に進められているため、当初想定した問題が解決しないまま、新たな問題が発生している。働くこと、子供をもつことに対して非常にハードルが高い状況が続いているため、既に、中高生は、働くこと、子供をもつことに対するネガティブな意識を持っている。企業の働き方も変化しているが、子供たちが、子育て家庭の明るいイメージや社会に対する希望を持てるようになることが重要である。
- ・評価については量的な評価も必要だが、質的な評価も進めなくてはならない。質的な評価については、目指すべき社会像について議論し、その社会像を説明するようなアウトカム指標を設定し、事前・事後で調査をすることが考えられる。例えば、近所に子育てを頼める人がいる、挨拶する人が増えた等の指標を設定することや、子供の声（東京がどの位好きか）をアウトカム指標にすることも考えられる。
- ・子育て支援の調査については、5年後に改めて調査し、継続していくことが必要ではないか。

【東京都の役割等】

- ・新制度に移行するにあたり、東京都の役割を明確にする必要がある。今後は、区市町村に対して、事業の意義の周知や先進事例を提供する等、中身の部分をバックアップしなくてはならないと思う。
- ・東京都からは、改めて、子供の権利について発信してほしい。制度に合わせた子育てでなく、生活に合わせたオーダーメイドな仕組みを区市町村が検討するようにしてほしい。また、最近では、近所の家の赤ちゃんの名前を知らない人が増えている。近所同士の助け合いが増えていくような支援を行政も実施してほしい。
- ・現在、東京都から各区へ児童相談所を移管する協議が行われていると聞いているが、現在の児童相談所では相談に対応しきれず、一時保護もひっ迫している。子供の人権が守られる形で一時保護所も含めた受け皿を検討してほしい。
- ・様々な事業を色々な部局で実施することで、事業が不連続になっている。有機的な連携や事業の統廃合が必要である。現在、200以上の事業が実施されているが、すべての事業が同時に必要なのか検討してほしい。福祉の世界ではインクルージョンという考え方がある。東京においてもこのような考え方を踏まえて、困難な状況にある家庭を受け止め、施策に

反映させてほしい。

- ・各自治体のサービスの中身には地域格差がある。都内で転居した場合は転居前後でサービスを継続可能とする等、柔軟な対応が必要である。特に、乳幼児期と就学期の切れ目のない支援は重要である。
- ・両親を対象にした支援だけでなく、祖父母が子供を見る機会が増えるような支援も実施してほしい。住宅の面では、二世帯住宅等に関わる施策も進めてほしい。
- ・制度や仕組みが整えられることは重要だが、整えるだけでなく、実質的な活動にお金と人が投じられるようにすることが必要である。

【地域子ども・子育て支援事業】

- ・学童クラブや放課後子供教室は一体的に検討を進めてほしい。
- ・子供の育ちを支える組織も多様化しており、これらをどのように組み合わせ、優先順位をつけ、限られた支援を有効に活用するかが問題である。
- ・働く親にとり、保育所や学童クラブは、子供を預ける場所というだけでなく、保育士や学童支援員が、働く親に寄り添い、就業を支援する場でもあると思う。このような専門知識が必要とされる保育士等が不安定な雇用形態となっている現状があり、こうした専門職の処遇改善を検討する必要がある。

【サービスの質】

- ・乳幼児期の子育て支援サービスの量は充実してきたと思う。ただ、利用する側のニーズが変化しており、サービスの量だけでなく、どのように質を整えていくかが問題となっている。サービスが行き届いていない部分については、まずは量を整備し、量が足りている部分については、質を整える必要がある。
- ・地域で問題になっていることは、子供の発達であり、これをどのように支援していくかが問題である。これまで充実させてきたサービスだけではカバーできない隙間の部分を埋めるとともに、全体の質を上げる必要がある。

【特別な支援を必要とする子供や家庭への支援】

- ・ひとり親やひとり親同士が結婚した両親家庭等、家族の形が多様化する中で、子供たちに関わる様々な問題が発生している。今後は、多様な家庭の中で育つ子供たちを支援するという視点が必要だろう。また、現在、ひとり親であっても、今後は別の形になるかもしれない。継続的に支えていく視点も必要だろう。さらに、離婚や再婚の途中等、過渡期にある子供が危険な状況に置かれていることが多い。東京都には、できる限り支援の幅を広げるようにしてほしい。
- ・子育て家庭全体としては良い方向に進んでいるかもしれないが、一方で、10代で出産した親は、十分に働かず、就業時間が短いために、保育園に子供を預けられないという状況も生まれている。こうした親たちを対象にした支援も必要である。見えにくくなっている家族の実態があり、子供たち一人一人をみると格差が進んでいるように感じる。

- ・子育て家庭の多様化に加え、子供自身の育ちも多様化している。子供・子育て会議においても、すべての子供・家庭を支援対象にすることがうたわれているが、困難な子供たちの割合が約1割といわれている中、こうした困難な子供たちを含めて検討しなければ解決に至らない。
- ・最近では、外国人家庭が増え、こうした家庭の育ちの難しさにも触れた方が多い。
- ・子供家庭支援センターの相談件数の増加や虐待件数の増加は全てつながっているように思う。少年犯罪についても、福祉犯罪の増加は、広い意味での虐待が背景にあり、厳しい養育環境にある子供たちが福祉犯罪に走っているのではないか。より広い地域で訪問支援事業を展開することが必要である。
- ・現在、性犯罪を起こした少年を支援しているが、保護観察になった少年の支援が保護司だけで良いのかという問題がある。再犯に対する少年の不安も含め、もう少し専門的な支援を国や東京都が実施しても良いのではないか。
- ・すべての子供が対象になると、特にケアが必要な子供が呑み込まれてしまう。東京都としては、ケアが必要な子供に優先的にお金を配分する等、どのように優先順位をつけ、役割を果たしていくかを検討する必要がある。
- ・子供について議論する際、障害のある子は、議論から除いて進めることがあるが、このような子供たちも含めて議論がされたことを評価している。東京が先駆的な事業を実施する気概をもって取組を進めてほしい。
- ・集団行動が苦手だったり、うまく声をあげられなかったり、日本語を話せなかったりする子供たちの居場所も含めて、多様な居場所を検討してほしい。
- ・災害時の子供たちの命をどう守るかという視点も重要である。東日本大震災が発生したことを踏まえ、検討していく必要がある。特に災害時は、家族の問題を抱えた子供や障害をもった子供たちの視点が抜け落ちてしまうことがある。

【子供を取り巻く環境】

- ・最近では、子供の声が騒音と見なされる事態が生じている。子供の育ちやすい環境が確保されているのか懸念される。このような状況を踏まえて取組を進めてほしい。
- ・電車の中に優先席を設けたが故に、お年寄りがどういう立場であるから席を譲らなければならないかという意識が子供たちに薄れてきているように思う。何かを整備したが故に、その背景を考えなくなるという、メリット・デメリットがある。
- ・最近では、道端で子供に声をかけづらくなっている。子供の安全が保証されていないという問題があるだろう。

【ワーク・ライフ・バランス】

- ・結婚年齢の上昇に伴い、初産の年齢も上昇し、親の介護と育児が同時に発生するようになってきている。ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいかなければならない。
- ・男女ともに長時間労働かつ有給休暇の取得が困難な傾向が見られる。次世代育成という観点からは、ワーク・ライフ・バランスが何より重要である。

- ・最近、女性の管理職を増やすことに焦点が当たり、短時間で働く女性にネガティブなイメージを持たれることがある。父親の長時間労働が減らない中で、子育ての側からも、母親の希望する子育てを実現できるよう働き掛けることが重要だろう。
- ・企業の働き方や子育て家庭に余裕がなくなっている。ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、職場の人が話し合っ関係性を築くしかない。地域の活動も時間がかかるが長くサポートしていくしかない。
- ・社会全体としての労働力率は上がっているが、男性の労働力率は全年齢で減少している。女性の活躍推進も重要ではあるが、男性と女性両方の雇用を増やすことを考えてほしい。
- ・100人以下の企業でも、事業主行動計画を策定するような流れをつくってほしい。

【若者支援】

- ・新制度は、低年齢の子供の支援が中心になっているが、10代で出産した親たちの問題などを見ると、若者たちの支援を子供施策の延長として考えることが重要である。特に都立高校など、広域で動き始めている中高生等の支援については、都の取組が重要であり、新たな計画にもその配慮をお願いする。
- ・新制度では、中高生の居場所づくり等、中高生の支援の幅が狭くなっているように感じる。地域の非行対策ではなく、子供たちの存在そのものを受けとめる場所が必要であり、東京都としてその問題にどう対応していくのか検討が必要である。また、東京都は私立中学校が多い中で、公立中学校だけを支援すれば良いのかという問題もある。